Well-being 経営はなぜ今必要なのか !?

そもそも、Well-being とは何か？　日本企業の経営にどう活用すべきか？　第一人者が解説する。

武蔵野大学　ウェルビーイング学部長
前野 隆司

Well-being とは？

Well-being という単語が広く知られるようになったのは、世界保健機関（WHO：World Health Organization）の WHO 憲章の前文（1946年採択、1948年発効）で使われてからと言われている。WHO の前文には、以下のような健康の定義が記されている。

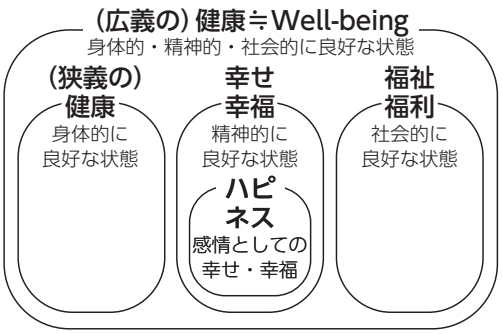
“Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.”（英語原文）

「健康とは、単に病気ではないとか虚弱ではないというのみならず、身体的、精神的および社会的に完全に良好な状態のことをいう。」

つまり、“well-being”という単語自体は単に「良好な状態」という意味であるが、「では何が良好なのか？」と考えてみると、健康の定義によれば「身体的、精神的および社会的に良好な状態」であろう。

日本では、“幸せ”、すなわち、「精神的に良好な状態」という意味で使われることが近年増えている。本稿においても、Well-being を“幸せ”という意味で用いる。

図１　Well-being と健康・幸せ・福祉・ハピネスの関係



Well-being 経営はなぜ今必要なのか？

幸福度の高い社員は、創造性、生産性が高く、欠勤率、離職率が低いことが研究によって明らかにされている。また、個人の幸せと個人の生産性との関係については、両方向の因果があることが知られている。つまり、幸せであれば生産性が高まり、生産性が高まれば幸福度も高まるという好循環が見込まれる。

図２の３つのグラフには、社員の Well-being と会社価値、総資産利益率、利益との関係を示す。図から明らかなように、社員の Well-being と会社価値、総資産利益率、利益は比例関係にある。個人の集合体である会社などの組織においては、規模が大きいため因果の研究は今後の進展が待たれる。ただし、個人レベルでは因果が確認されているので、組織レベルでも今後因果が確認されるであろうと推測できる。

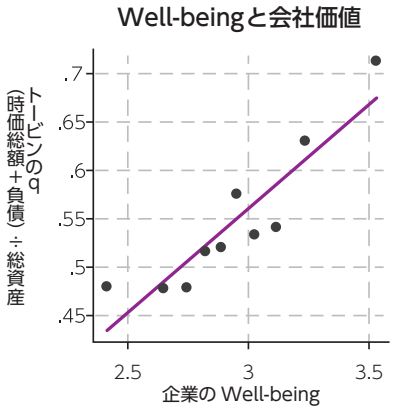



図２　社員の Well-being と会社価値、総資産利益率、利益の関係